

平成26年 第4回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

平成26年議会通告第4回 一般質問通定書例会次

通告順位	議員名	ページ
1	松村博司	1
2	次田典子	3
3	水野恭子	5
4	米澤修司	7
5	櫻井立志	8
6	河本隆志	10
7	奥村良太	12
8	上田毅	13
9	奥西伊佐男	14
10	小林喜代司	16
11	岡本亮一	18
12	鈴木康夫	20
13	岡本茂樹	21
14	塩貝建夫	22
15	河田美穂	24
16	青木綱次郎	25
17	増富理津子	27
18	南部登志子	29

1 今後の市政運営について

第3次京田辺市総合計画が平成18年に策定され、基本構想・基本計画・実施計画からなる、本市が目指す都市像「緑豊かで健康な文化田園都市」の目標に向かい、新たなチャレンジとして掲げた、「安全・安心な暮らしの創造」を始めとした、「5つのチャレンジプラン」の総仕上げに全力で取り組み、市長の政策理念である「未来のふるさと京田辺の創造」の実現に向け積極的に市政運営にあたられている。

- (1) 首長として、今後の市政運営の最高責任者としての決意表明について伺う。
- (2) 総合計画に示される各施策の推進と、現況に即した公共施設の整備計画の指針について伺う。
- (3) 自主財源の確保並びに新たな財源の確保が必要である。交付金や都市計画事業費、補助事業費の増額が首長の責務と考えるが、市長のお考えは。

2 文化田園都市のまちづくり、文化スポーツ施設整備の充実と、総合複合施設設置整備計画について

- (1) 文化振興計画策定による、本市が目指す文化田園都市のまちづくりに向け、老朽化した中央公民館及び、今後大改修が必要となる中央体育館について、総合的な複合施設建設に向け、公的も含め民間の力を借り京都南部の拠点、情報発信基地となりえる総合的複合施設整備を提案する。市長の考えを問う。
- (2) スポーツ基本法に基づく、京田辺市スポーツ推進計画策定によるスポーツ推進諸施策は、今後の課題や対応についての考えを問う。

3 中心市街地の都市基盤整備促進について

松村 博司

- (1) 都市幹線道路、新田辺草内線（昭和54年8月計画決定）田辺高校から新田辺駅までの歩車道分離（歩道の確保）の、整備事業の進捗状況と今後の取組みについて問う。
- (2) 本市の中心市街地（新田辺駅東側）の活性化と都市基盤整備について問う。

1 47万人分ものゴミを甘南備山麓で燃やす枚方市との広域化問題

- (1) 市単独炉の検討はどのように行われ、選択しなかった理由は何か（熱回収、補助金も含む）。
- (2) 広域化とするのなら、現在の枚方市東部清掃工場とすべきである。47万人分のゴミを大阪府境のゾーンに集中すべきではないと考えるがどうか。
- (3) 今までの枚方市との環境問題を考えると京田辺市民への負担のみが増大する。市長はどのように考えているのか。

2 女性や子どもの人権を守るために

- (1) 市内における子どもへの虐待件数と対応はどうか。
- (2) DV被害件数と対応はどうか。
- (3) 相談員を増やし、相談室や窓口の充実を図るべきだ。
- (4) 働く女性への対応が遅れていると考えるがどうか。
- (5) 市職員の意識改革が早急に必要と考えるがどうか。

3 いじめ、不登校等の子どもたちの学びの場として府内に公立夜間中学校の新設を

- (1) いじめ、不登校の実態と対応を問う。
- (2) 文科省が行った夜間中学校についての全国調査結果について問う。
- (3) 単独新設について、どのように考えているのか。

4 高齢者へのバス代補助をすべきだ

- (1) バス代の補助を行い、高齢者が元気に出かけられるようにすべきだ。
- (2) バス会社に対し、利用者へのサービスを積極的に行うよう提案すべき

次田 典子

だ。

1 桃園小学童保育のマンモス解消対策を

- (1) 年々増加する桃園小の留守家庭児童会は、毎日の安全で安心できる生活を保障するという役割が果たせていない。施設の拡充をすべき。空き教室もない中で、もう1つ、学童保育を建てるべき。
- (2) 学童保育と放課後子ども教室は、一体化でなく連携をすべきだが認識は。
- (3) 長期休暇中の開設時間は、働く保護者の要求にそって朝7時から開設すべき。
- (4) 指導員の嘱託職員の複数配置を。

2 学校図書館の充実を

- (1) 教育に寄与するという立場から司書と司書教諭の役割分担の明確化と各校1人の司書の配置を。
- (2) データベース化を進め、学校間や中央図書館との連携強化をすべき。

3 文化施設構想について

- (1) 9月に第1回の文化振興懇話会が開かれたが、文化振興計画策定の計画の目標年次は、いつか。
- (2) 文化振興懇話会について、市民公募がないが、市民参加型の文化振興が必要と考える。市の考えは。

4 雨水タンク設置に助成をすべき

災害・環境対策として、雨水が見直されている。実施計画にも掲げられている中で、市民の雨水タンク設置に助成を行い、市民に雨水タンクの活用を

広く呼びかけるべき。

5 地元要求

大住ヶ丘5丁目20-1付近で、最近、バイクと人の交通事故がおきた。

- (1) 歩道が、がたがたでつまずきやすい。急いで歩道の整備と段差の解消を。
- (2) グレーチングの解消を。
- (3) 生協への横断歩道の設置をすべき。

<p>1 職員の時間外勤務の縮減について問う</p>
<p>(1) 時間外勤務の縮減の取組み状況を問う。</p> <p>(2) 時間外勤務縮減に取り組むにあたっての課題の認識について問う。</p> <p>(3) 正規職員の増員について、市の考えを問う。</p>
<p>2 学校施設等の整備について、市の考えを問う</p>
<p>(1) 三山木小学校の児童数の増加についての認識と今後の対応を問う。</p> <p>(2) 松井ヶ丘小学校仮設校舎の建設に伴い、校庭が縮小することに対する市の考えを問う。</p> <p>(3) 増加する学童保育ニーズについて、市の考えを問う。</p>
<p>3 市立幼稚園の「預かり保育」について問う</p>
<p>(1) 松井ヶ丘幼稚園での試行の状況と課題について問う。</p> <p>(2) 来年度の応募状況と先生の確保などの条件整備について問う。</p>
<p>4 ごみ処理施設整備基本構想（案）について問う</p>
<p>(1) 基本構想についてのパブリックコメントの状況と市長の考えを問う。</p> <p>(2) 新たな収集区分設定についての市の財政負担について問う。</p> <p>(3) 古紙類の集団回収を一層推進していくための市の具体的な考えを問う。</p> <p>(4) ごみ処理の広域化について、現時点での市長の考えと今後の日程について問う。</p>

1 子ども達への社会・文化・情報教育の充実について

- (1) 市は、小学校のデジタル教科書の充実を図るとして補正予算計上を予定しているが、このことを含めて電子黒板・タブレット端末の活用など I C T 教育に力を入れるべきと考えるがどうか。
- (2) 子ども達の活字離れが心配されているが、読書活動への意欲を高めるため、「読書通帳」の導入をしてはどうか。
- (3) わがまち京田辺の文化・歴史・産業などを幅広く学び、知ることによりふるさとに愛着を深めるため、八幡市や宇治田原町で取り組んでいる「子どもものしり検定」を実施してはどうか。

2 高齢者など要配慮者支援対策及び災害時の避難所運営について

- (1) 災害時の「要配慮者名簿」作成、運用に向けて、要配慮者に理解と周知を求める取組みが必要と考えるが。
- (2) 京都府は災害時の要配慮者ボランティアの指導役として「福祉避難サポートリーダー」の養成講座を開催し、2016年度末までに千人の育成を目指すとしているが、本市の状況はどうか。
- (3) 障がい者や単身高齢者（特に認知症高齢者）への支援として、火災等の災害予防のために、従来型のガスコンロを I H クッキングヒーターなどのコンロに取り換える費用の助成を図る考えは。
- (4) 環境省は昨年 8 月、全国の自治体に配布した「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」のなかで、犬や猫などペットとの同行避難や動物の保護のあり方などを示している。本市の避難所運営マニュアルにおける対応はどうか。

3 安心・安全の救命・消防体制の強化について

- (1) 災害時の初期活動及び道路渋滞や消防車進入が困難な地域に効果が期待される「消防バイク隊」の導入を図るべきではないか。
- (2) 救急搬送における言葉の通じ難い外国人への対応として、松原市などで利用されている、救急車に音声翻訳装置の配備をしてはどうか。
- (3) 学校や家庭で子どもの緊急搬送時に救急隊員に提示し、速やかな情報提供、治療に役立てる「子ども救急カード（ECカード）」の導入を図ってはどうか。

1 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 平成27年4月からスタートする、子ども・子育て支援新制度のシステムは本市ではどのように変化していくのか。
- (2) 新制度には「認定こども園の普及を図る」とあるが、本市の考えは。
- (3) 「多様な保育による待機児童の解消に取り組む」とあるが今後の方向性は。

2 省電力機器導入について

- (1) 省電力機器を推奨していく考えは。
- (2) 庁舎に省電力機器を導入しては。
- (3) 公共施設、福祉施設に省電力機器を導入しては。
- (4) 教育施設に省電力機器を導入しては。

3 空き家対策について

- (1) 空き家対策条例を制定する考えは。
- (2) 改修費用補助、解体費用補助を考えていくことも選択肢のひとつでは。
- (3) 空き家を行政が借り、運営していくことも施策のひとつでは。

4 道路整備、交通施策について

- (1) 平成27年度に山手幹線全面開通が予定されていることに伴い、開通後の交通渋滞を緩和させる対策を現段階から考えておく必要性を感じているが、市の認識は。
- (2) 朝の通勤時には八幡木津線が渋滞。また、ここ一年ぐらいは市道三野松井線の渋滞が増加してきている。渋滞緩和対策を講じる手立てを。

(3) 山手幹線と薪新田辺線の交差点部分で、右折車と直進車が接触しそうな状況が幾度なく見受けられる。市としても対策を考えるべき。

5 災害廃棄物処理について

暴風、洪水、地震、台風等その他自然災害によって発生した、家庭系ごみ、事業系ごみの費用負担の扱いについて問う。

1 新名神建設工事に伴う吉原川改修について

2 山手幹線道路開通に伴う用途地域の見直しについて

地域活性化のための考えは。

1 南部住民センターについて

本市の南部住民センター建設について、これまでの検討内容と審議内容はどの様に進展し熟慮されたかを問う。

2 いじめ問題について

本市におけるいじめの実態について、どの程度把握出来ているのか。その内容を問うとともに、新聞報道でも引き続き伝えられ、私自身にも聞き及ぶことがあり、このようなことをどう考えて頂けるのか。教育現場の立場として問う。

3 安全な公共の場所及び施設の確保と青少年を守るまちづくりについて

本市全体の安全確保の観点から、多方面に見つめ直す提案をする。

- (1) 公園内における犯罪を防ぐために防犯カメラの設置を提案する。
- (2) 児童を対象に犯罪から身を守るためにホイッスルを配布しているが、更に防犯ブザーの配布も実施し、二重の対策を行う事を提案する。
- (3) 学校教育現場及び女性に対して、警察と連携を図り、護身術セミナーの企画を提案する。

1 大規模災害時を想定した今後の本市の取組みの現状を問う

ゲリラ豪雨等、いつどこで何が起こるか予測できない気象異変が各地で起こっている現状下にあつて、地域自ら自主防災の観点から積極的に防災減災に取り組むことが求められている。今後においても積極的な施策と市民への適切な対応が危機管理面からも不可欠な重要事項と考える。

昨年度からは避難所運営訓練等、実践で学ぶ施策も実施されているところであるが、本市では今後どのような形で、関係団体や広く市民に自助・共助の必要性を理解してもらい、市民の安全を図っていこうと考えているのか、見解と計画について問う。

2 本市の「障害者基本計画」と「障害者福祉計画」に基づく事業計画実施の現状を踏まえて、今後の方針と計画について問う

本市の地域福祉計画の中で「障害者基本計画」及び「障害者福祉計画」が新年度に向けて策定中とのことであるが、同様に高齢化社会に向けての「高齢者保健福祉計画」（介護保険事業を含む）や「次世代育成行動計画」（子育て支援）等に関する施策が目に見える形で進む中で、障がい者に対しての具体的な施策の動きが、今ひとつ見えてこないように感じている。この度、障がい者への取組みの一環としてアンケート調査を実施したと聞くが、その結果を踏まえて、見えてきた課題とは何か。

新年度に向けて、障害者基本計画及び福祉計画それぞれの基本理念と新年度に向けての本市の取組み方針について問う。

3 地域の課題に関して「市道東興戸線整備事業」の進捗を問う

市道東興戸線は国道307号バイパス以北については長期に渡る事業となっているが、整備事業の進捗状況と完成予定時期について問う。

奥西 伊佐男

また、引き続き国道307号バイパス以南について、今後の事業計画への着手の見通しと、どのように整備を進めようとしているのか、その事業計画について問う。

1 市の農業政策について

市の基幹産業である農業は、非常に厳しい状況にある。政府はTPPがらみで強い農業づくりに各種の方策を打ち出し、京都府でも農業について支援を進められている。このような中で、管内のJA京都やましろでは強い農業づくりに向けて各種の事業を進められようとしているが、本市は農業に対して、どのような方策をとられようとしているのか。

2 府道八幡木津線の交通安全対策について

田辺本町の交通安全対策として、大型車両の交通規制の要望が早くから地元区をはじめ、子どもさんを小中学校へ通わせているご家族から出されている。規制の前提となる薪茶屋前交差点の改良工事について、どの程度まで進んでいるのか。

3 近鉄興戸駅西側の防賀川の整備改修について

現在工事中の近鉄興戸駅西側で進められている防賀川の改修について、京都府とどのような計画・予定で進められようとしているのか。

過去に、地元区・自治会と協議を行い、地元の意見を聞き、進められているが、その後の見通し、計画について。

4 空き家対策について

人が住まなくなり、放置された住居（空き家）が各地で問題化している。本市でも増加しており、近隣の住民との間で問題化しているが、市の今後の方策について。

小林 喜代司

5 消防団組織強化法施行に伴う本市の取組みについて

法が施行されて、各自治体では各項目について実施されているが、本市の取組み状況について。

1 小規模企業振興基本法について

- (1) 今年6月に小規模企業振興基本法（以下、小規模基本法）が成立した。小規模基本法は、従業員20人（商業・サービス業は5人）以下の小規模企業が地域経済の支え手として、また、雇用の担い手として大きな役割を發揮していることに着目し、事業の持続的発展を支援する施策を国・地方公共団体などが連携して実施することを求めた新法だが、本市の認識を問う。
- (2) 小規模基本法第7条では、地方自治体に対して区域の条件に応じた施策を策定し、実施する責務を規定している。今後、同法に基づいた地方自治体の役割發揮がさらに求められることになるが、どう具体化されるのか見解を問う。
- (3) 小規模基本法では、事業の成長発展の拡大だけでなく持続的発展を図るとされている。自治体においては、中小企業の振興を重要施策として位置づけるとともに、住民、企業及び自治体の役割や責務を明確にし、それぞれが一体となって地域経済の活性化を推進していくことを基本とする「中小企業振興基本条例」を制定すべきと考えるがどうか。

2 南部住民センターについて

- (1) 市南部地域では、三山木地区特定土地区画整理事業や住宅開発などに伴い、子育て世代から高齢者世代まで幅広く居住するようになったが、北部地域、中部地域と比較しても、住民の公共的な利便性は低い。今後、市南部地域の多様化するニーズや公共的な利便性を高めるためにも、早急に南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。
- (2) 公共施設白書をもとに、公共施設等総合管理計画の策定に取り組まれているが、南部住民センターの整備計画について、どのような検討をされているのか進捗状況を問う。

3 子ども施策について

- (1) 本市では、子育て世代を中心とした人口増加が予測されている。とりわけ市南部地域においては、三山木幼稚園に入園したくてもできない状況が続いているが本市の認識を問う。
- (2) 三山木校区内で入園を希望されている方全員を受け入れられるよう、三山木幼稚園を増築すべきと考えるがどうか。

1 マイナンバー導入で、何が変わりどう良くなるのか

来年、2015年10月に国民一人一人に個人番号が通知され、2016年1月から制度の運用が始まる。運用の多くは自治体に任せられ、大きなシステム変更や関連部署も多岐にわたるため、準備は既に着手されていると聞く。先進自治体（千葉市など）では、この機会に市独自色を打ち出し、一気に市民サービスの向上を図ろうとされている。

- (1) 現在、市関連で発行されている、住基カード、国民健康保険被保険者証、印鑑登録証、図書館利用カードなど、どの程度統一されるのか。
- (2) 利便性向上のポイントはどこか。
また、京田辺独自色を打ち出す計画はあるのか。
例えば、導入に併せ証明書のコンビニ発給の実施など。
- (3) 個人情報保護の対策を問う。
- (4) 市として本件に対する広報は、いつ、どのような内容でされるのか。

2 自転車走行の安全、快適のポイントはここだ

神戸地裁で小学生が加害者となる自転車事故で、加害者に9500万円の賠償を命ずるというショッキングな判決がでた。また、京都市でも自転車の転倒で、道路管理上の不備を理由に、市に賠償を命ずる判決がでた。本市においても安全で快適な自転車走行をするため、ソフト、ハード両面で啓発、整備を進める必要がある。

- (1) 小中学校での自転車安全運転の指導、啓発の実態と計画を問う。
- (2) (ア) 山手幹線 松井ヶ丘～大住ヶ丘間、(イ) 府道生駒井手線 三山木～同志社大学南交差点の整備が一定の目途がついた今、今後整備を計画する路線・箇所を問う。
- (3) 市民から指摘のある、市道薪新田辺線田辺草屋の直角カーブの途切れた歩道箇所の整備計画を問う。

<p>1 大災害時の要配慮者の避難対策について</p>
<p>(1) 各地域ごとの災害弱者の実態把握は出来ているか。 (2) 社会福祉協議会や市民等との連携による要配慮者の避難訓練を今後どのように進めていくのか。</p>
<p>2 空き家対策の実施について</p>
<p>(1) 市の実態把握の現況を問う。 (2) 防犯、防災、環境保全等の面で、増加する空き家の大きな課題は何か。 (3) 「空き家の適正管理条例」の制定など、課題解決のための具体的な方策について、市の考え方を述べられたい。</p>
<p>3 (仮) 市民文化功労賞の制定について</p>
<p>長年京田辺市の文化振興に尽力された個人や団体に対する顕彰制度を、創設出来ないか。</p>
<p>4 ごみ処理施設整備基本構想案について</p>
<p>(1) ごみ処理施設整備の広域化のメリット、デメリットは。 (2) 新たなごみ処理施設は、まず甘南備園に建設し、その後継施設は枚方市の東部清掃工場用地に建設することになった交渉経過を説明されたい。 (3) パブリックコメントの聴取や関係地域に対する説明会だけでなく、全市的に情報公開や丁寧な説明が出来ないか。</p>

1 ゴミ焼却場甘南備園建替えについては市民合意を

- (1) 市民合意を得るための市の取組みは、不十分なまま広域化に進んでいる。市民の声を聞く場の設定、わかりやすい資料提示等、市の取組みは充分であると認識しているのか。
- (2) 建設適地として、現甘南備園を再度指定されているが、
 - ア 都市計画決定は一度も行われていないがどうするのか。
 - イ 甘南備園以外の適地の検討はされたのか。
- (3) 枚方市人口約40万人、京田辺市人口約7万人、計47万人口分のゴミ焼却が京田辺市域に集中することになる。安全性については最も懸念する。どう対応するかを問う(ダイオキシン類等の対応について)。
- (4) ゴミ問題に対する市民の理解と協力をさらにすすめていく上で市民の意識を高めることが求められる。そのような場を市が設けていくべきと考える(鹿児島県志布志市の事例から)。

2 耕作放棄地、休耕田の解消について

- (1) 耕作放棄地解消の取組みの経過と実績、課題を問う。
- (2) 普賢寺農を考える会の「資源活用部会」が取り組んでいる市民ボランティアによる取組みに対する市の認識を問う。あわせて、耕作に使用するトラクター、田植機、コンバイン等々の機材は個人のものを使用している。これらに対する何らかの支援を考えるべきと思うがどうか。

3 教育問題について

- (1) 薪小学校の児童急増対策として、今後の見通しとそれに必要なハード面(薪小南側の土地確保)について認識を問う。
- (2) 政府が学級定数を45人学級に戻すことを検討しているが、市教育委

塩貝 建夫

員長、教育長の認識を問う。

1 高齢者対策について

- (1) 認知症の方の事故等の危機の発生を防ぐ早期・事前的な対応をすべき
 (「認知症サポーター」「キャラバンメイト」の養成強化、「認知症ケア手帳」の導入など)。
- (2) 「成年後見人制度」の普及・啓発をもっとすべき。
- (3) 代読・代筆支援の充実をすべき。

2 消費トラブル防止対策について

- (1) 65才以上の高齢者、そして未成年の相談件数は何件あったのか。その対策はどのようにしているのか(詐欺防止ステッカーなどの作成、配布は)。
- (2) 「消費者教育の推進計画」の策定について現状は。消費者教育の充実をすべき。

3 消防団員の増員対策について

- (1) 「消防団1日体験入団」「中・高校生の体験」などをして入団を促進すべき。
- (2) 女性団員募集にも、積極的に取り組むべき。

4 子どもの安全・安心について

保育所・幼稚園・小、中学校の「非構造部材」の耐震化を早急にすべき。

1 市政への市民参画について

(1) 政策形成の一翼を担う審議会等において、市民公募委員を積極的に登用することは重要な課題と考える。

ア 全体として、現状の評価と積極登用に向けた課題について、市の認識を明らかにされたい。

イ とりわけ教育部局では、「文化振興懇話会」をはじめ、市民生活にかかわる審議会で、市民公募委員は一人もいない。なぜなのか、教育委員会の見解を明らかにされたい。

また「文化振興懇話会」には積極的に市民公募委員を採用すべきと考えるが、市長及び教育委員会の見解を明らかにされたい。

ウ 公共バス政策の検証においても、市民参加は重要と考える。この点で「バス交通等検証委員会」の体制の見直しなど行うべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

(2) 審議会等における各資料や議事録を積極的に公開し、政策形成にいたる過程を広く市民に明らかにする取組みを徹底すべきと考えるが、市の認識を明らかにされたい。

(3) 広く市民が参加し、市政について自由に議論できる市政懇談会の開催に取り組むべきと考えるが、市の見解を問う。

(4) 上記の3点を本格的に促進するために、市民参加基本条例を制定すべきと考えるが、市の見解を問う。

2 原発問題について

(1) 国内にあるすべての原発は再稼働せずに、そのまま廃炉すべきと考えるが、市長の見解を明らかにされたい。

(2) 万一、福井県若狭湾周辺の原発群で事故が起きた際の対応について

ア 住民避難区域の対象について、半径30キロ圏内という方針を見直

すよう国へ要請すべきと考えるが、市の見解を問う。

イ 本市では府北部の半径30キロ圏内の住民の避難受入れが想定されているが、その計画、受入れ体制の概要を明らかにされたい。

(3) 再生可能エネルギーへの転換を積極的にすすめる上で、個人住宅用太陽光発電パネル設置への補助制度は積極的な役割を果たしてきたと考える。同制度についての市の評価を問うとともに、今後も引き続き継続すべきと考えるが、市の見解を問う。

3 府営水料金引下げを市民向け水道料金引下げへ活用を

京都府では、来年度より南部地域の自治体向け府営水料金の引下げが、検討されている。府の方針を受けて、本市でも市民向け水道料金を引き下げるべきと考えるが、市長の見解を明らかにされたい。

1 高齢者福祉施策について

政府は介護保険制度において、要支援者の「訪問介護」と「通所介護」をサービスから外し、2017年4月までに市町村が代替りの事業を実施することとしている。「訪問・通所介護」では基準もなく報酬単価も引き下げ、NPOやボランティアに任せるとしており、全国の利用者90万人、京都では約13000人に大きな影響が出るとされている。第6次高齢者保健福祉計画の策定について問う。

- (1) どれだけの市民に影響が出るのか。市が代替りの事業を行える体制をどう作ろうとしているのか。軽度のサービスの切捨てにならないようにすべき。
- (2) これ以上の保険料の引上げは、多くの市民に負担が重い。保険料の引上げは行うべきではない。一般会計からの繰入れなど独自軽減策と同時に、市として国・府に対して補助金を増やすなど特別対策を求めよ。
- (3) 包括支援センターの役割は重要である。包括支援体制の充実に向けた具体的計画を。

2 安全でおいしい中学校給食の実施を

- (1) 昨年度から昼食提供事業が実施され、選択式デリバリー弁当が導入されたが、利用者は少ない。市として、なぜ利用者が少ないと考えているのか。昼食事業をどのように評価しているのか問う。
- (2) 「中学校給食の実施を」願う市民の声に応え、全ての子どもの成長を保障し、食教育の『生きた教材』として学校給食を位置づけ、給食の実施の検討を。
- (3) 財政的支援を国や京都府にも求めていくべきである。

3 生活道路の安全対策について

増富 理津子

- (1) 府営団地西側の馬坂川沿いの道路が大変きれいに整備されてきたが、バリアフリーの状況が歩道の場所ごとに変わっている。基準はどうなっているのか。利用者の声を聞いて改善を。
- (2) 新田辺東住宅内の道路がかまぼこ状になっていて障がい者や高齢者に歩きづらい状況になっている。原因は何処にあるのか。改善の計画を。

4 新田辺駅東駅前の整備について

- (1) 駅前広場の整備の計画案を急ぐべきだと考えるが、市の認識は。
- (2) 障害者用の乗降場所の設置を。

1 バランスのとれた、住みやすいまちを目指して

- (1) 高齢化率が著しい地域には、若い世代が流入する仕組みづくりが必要と考える。そのためには、複数世帯の居住を促進する、空き家バンク制度をつくる、農村地域へのUターン・Iターン制度をつくる、公営住宅を建て替えるなど、行政が積極的な施策にうって出ることが欠かせない。本市の認識を問う。
- (2) 普賢寺や飯岡、大住や松井などの旧村では、本数が少ないなど公共交通であるバスの利用が難しい現状にある。また、健康ヶ丘などではバスの本数はあるものの、居住地域周辺に勾配があり、バス停までの往復が困難であるとの声も多く聞かれる。今や、高齢化率の上昇に伴い、公共交通タクシーのニーズはますます高まっている。また、財政的にも、バスに補助金を出すよりもより効率的であると考え。市の見解を問う。

2 普賢寺地域の課題について

- (1) 普賢寺地域では、近年自然災害による家屋や田畑等の被害が多くなっている。また、毎年被害が繰り返されているところもある。そうした地域では、現物支給だけでは十分な復旧が行えないため、農業を続けていくためにも、専門家による復旧や補助金等の支給を求める声が高まっている。市の見解を問う。
- (2) 普賢寺小学校には、学童保育も支援学級もない。それぞれ設置すべきと考えるが、市の考えは。
- (3) 現在、打田・高船地域の中学生たちは、生駒市の生駒北中学校に通っている。この度生駒北中学校が、小中一貫校の導入をされることになり、英語に特化した授業を実施されることになったため、導入後に入学する予定の保護者や生徒たちの間では、一定の不安が広がっている。また、そのことなどから、田辺中学校に通いたいと願われるご家族もある。こ

れまでの経過もあるが、現実的な問題も含めて、この通学制度を再考すべきと考えるが、市の認識は。

3 新田辺駅周辺の課題について

- (1) 新田辺駅東口駅前広場の整備と商店街の活性化策について問う。
- (2) 新田辺駅西口駅前の交通状況、また付近の交差点等の交通状況について、市はどのように認識し、課題解決されようとしているのかを問う。

4 安心安全なまちづくりをめざして

- (1) 本市には学生さんが多く下宿されていることから、学生さんが犯罪に巻き込まれるケースも多い。とりわけ、近年になって女子学生が性犯罪に遭われるケースが増えている。被害者が、表沙汰にしたくない、心に大きな傷を負っているため人に言えない、怖くて表に出られない、などの理由から、こうした被害が隠ぺいされている場合も多い。警察や各大学等と連携して、専門の窓口をつくって対応していくことが必要と考えるが、市の見解を問う。
- (2) 前回、前々回と、障がいをお持ちの方のためにサポートブックの作成を、ということで質問を行った。その後の検討状況について問う。